

5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

5-1 多様性を尊重する共生社会づくり



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

障がい者が暮らしやすい地域づくり

○ 障がいへの理解促進と支援のための基盤整備の推進

- 共生社会を実現するため、障がいへの理解促進と手助けや配慮を実践する「信州あいサポート運動」を推進
- 障がい者が地域で暮らせる体制を構築するため、相談や緊急受入等のサービス提供を行う地域生活支援拠点を全圏域に整備

あいサポーター研修実施回数、受講者数
H30～R3:277回、15,768人

整備箇所数
R3末:10圏域12か所

○ 障がいのある方の社会参加や、障がい特性に応じた職種への就労の支援

- スポーツを通じて共生社会を目指す「パラウェーブNAGANOプロジェクト」を推進
- 民間教育訓練機関等に委託して障がい者の多様なニーズに応じた職業訓練を実施
- 企業向けセミナーや、採用担当者向け企業見学会を実施
- 特別支援学校への就労コーディネーターの配置等により、生徒の希望や特性等を踏まえた就労を支援

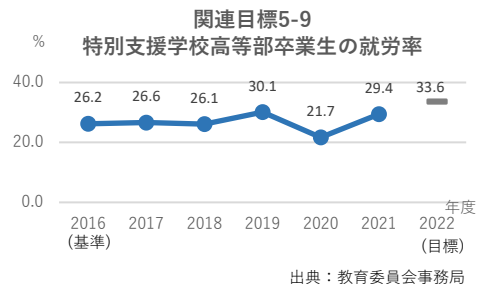
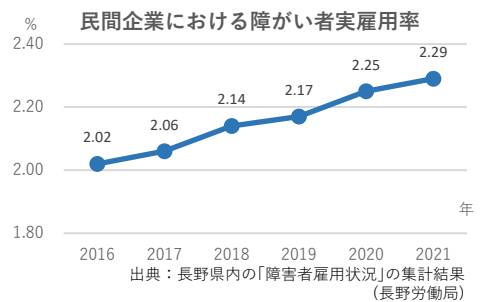
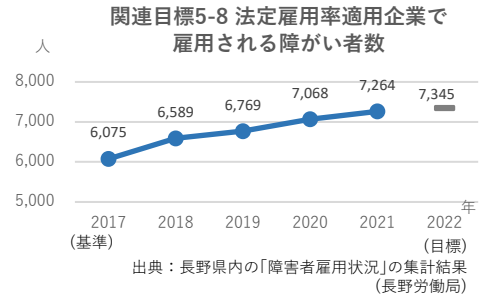
パラスポーツ大会、イベント等の参加者数
R3:2,429人

受講者数
R3:88人

セミナー参加企業数
R3:80社(104人)

個別支援数・採用企業数
R3:100社、採用20社

就労コーディネーター配置数
R3:5人



福祉を支える体制の充実

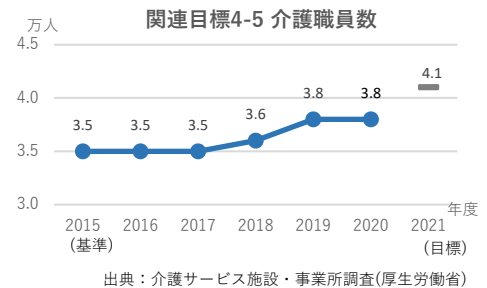
○ 社会福祉施設などの基盤整備や福祉のまちづくりの推進

- 高齢者や障がい者の生活を支援するため、各種社会福祉施設の整備を支援
- 障がい者等用駐車場の県内共通利用証を交付するとともに、協力施設の登録を行う「信州パーキング・パーミット制度」の運用により、福祉のまちづくりを推進

支援数[H30～R3]
特別養護老人ホーム等15施設、地域密着型介護支援施設等205施設、障がい福祉施設31施設

協力区画数
R3末:3,514区画

利用証発行件数
R3末:累計48,498件



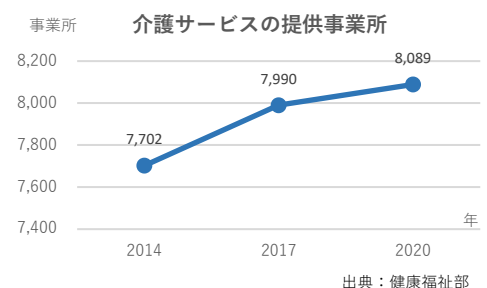
○ 福祉・介護を担う人材の育成・確保

- 人材育成や職場環境等の取組が一定以上の水準にある福祉事業者を認証する「信州ふくにん」制度により人材の定着を促進
- 福祉人材センターにおける職業紹介などマッチング支援、資格取得費用を助成
- 介護現場の負担軽減のため、介護ロボットやタブレット等のICT機器の導入に係る経費を補助

認定数
R3末:117事業所

就職者数
R3:196人

補助件数
R3:ロボット 6法人
ICT 76法人



社会的援護の促進

○ 生活に困窮する方への包括的な支援体制の構築

- 生活困窮からの立ち直りを支援するため、県生活就労支援センター「まいさぼ」の相談体制を強化
- 県及び市において就労支援員を配置し、生活保護受給者への就労支援を実施
- セーフティネット住宅の登録、要配慮者の県営住宅の優先入居

相談員数
R2:16人
R3:25人

就労支援員配置数
R3:5人

住宅登録数
R3:8,227戸
県営住宅の優先入居世帯数
R3:202世帯

○ 様々な困難を抱える方への状況に応じた支援の実施

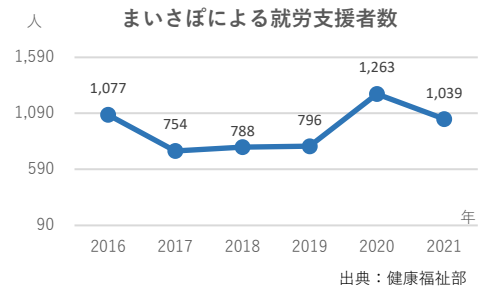
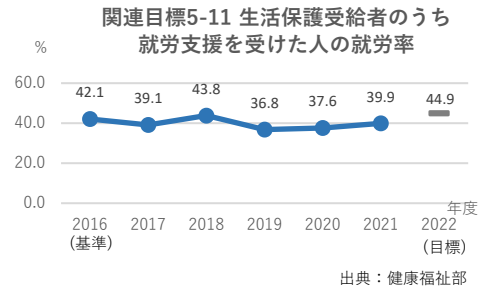
- 認知症や知的障がい等により財産管理や日常生活等に支障がある人を支えるため、市町村社会福祉協議会を中核とした権利擁護を担う受け皿の拡大を推進
- 「りんどうハートながの」で性暴力被害者支援をワンストップで実施
- 中国帰国者に対する支援相談員の配置、日本語教育や通訳派遣を実施

セミナー等開催数・参加者数
R3:3回、215人

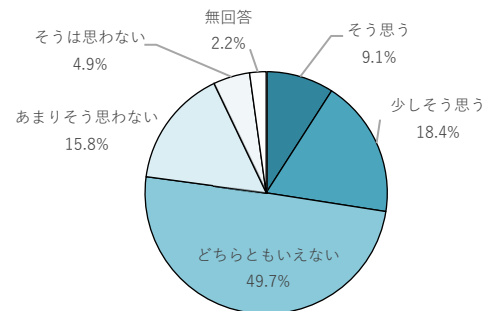
法人後見受任体制整備社協数
R3:17市町村社協

対応回数
R3:557回(24時間365日窓口開設)

相談実績
R3:支援員5人
相談件数3,615件



長野県が「人権が尊重される県」になっていると思う方の割合



人権を尊重する社会づくり

- 県内プロスポーツ4チームと連携し、ホームゲームでの啓発活動や、各チーム人権大使を起用したポスター・TVCMを作成【連携チーム】
信濃グランセローズ
松本山雅フットボールクラブ
AC長野パルセイロ
信州ブレイブウォリアーズ
- 学校における人権教育の充実を図る研修を参集又はオンラインで開催
- 性的マイノリティの方々への理解促進のため、教育関係者、企業関係者、県職員、一般県民等を対象に支援者養成研修会を開催
- 長野美術専門学校と連携して様々な人権課題をテーマにしたポスターを作成
- 「多文化共生相談センター」において、県内で暮らす外国人の生活相談に15か国語で対応
- 日本語を学ぶ外国人県民等を支援するため、日本語交流員(日本語学習支援者)を養成

活動実績[R3]
ホームゲームでの啓発活動:
8試合
人権スポーツ教室:5回

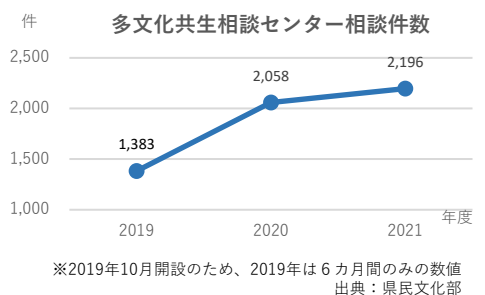
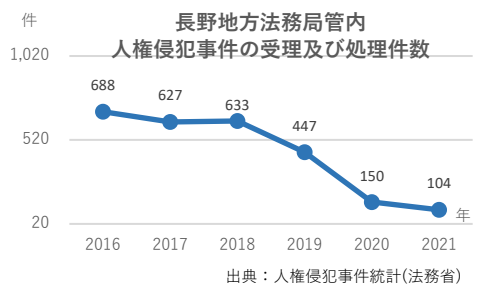
開催回数
R3:6回

開催回数
R3:4回、916人

ポスター作成数
R3:4テーマ、計16枚

相談件数
R3:2,196件

養成者数
H30~R3:163人



5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

5-2 女性が輝く社会づくり



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

女性が輝く社会づくり

○ 男女が共に支え合う社会づくりの推進

- 男女共に生きづらさを抱えることのない環境づくりのため、男女共同参画センターにおいて、ワーク・ライフ・バランスに関する講座等の学びの場を提供
- 男女共同参画センターにおいて、悩みを抱える女性や男性の支援のための相談を実施
- 女性就業支援員による市町村子育て支援センター等での就業相談からインターンシップ、就職までワンストップの就業支援を行う「はたらく女性応援プロジェクト」を実施
- 女性活躍推進に向けた職場における取組を促すため、企業経営層向けのセミナーを実施
- 県内の中小企業で働く女性のキャリア形成を目的とする研修に要する経費の一部を補助
- 父親の育児参加を促進するため、「ながのパパ手帳」をリニューアル

講座・セミナーの開催数
R3:24回

相談実施回数
R3:女性相談1,338件
男性相談139件

支援員配置数
R3:8人
就業相談者数
R3:1,221人

配信動画数
R3:3本

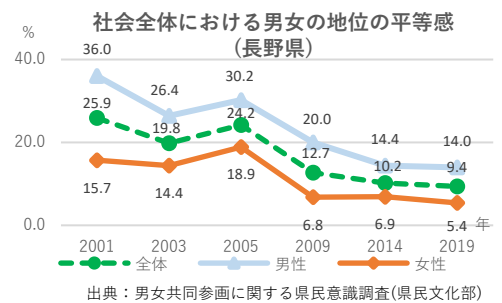
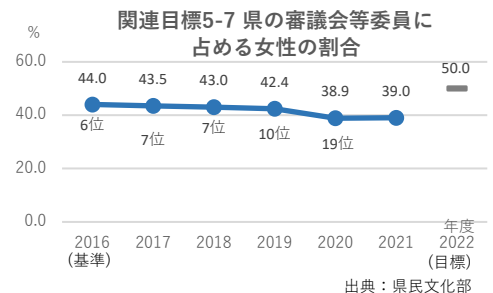
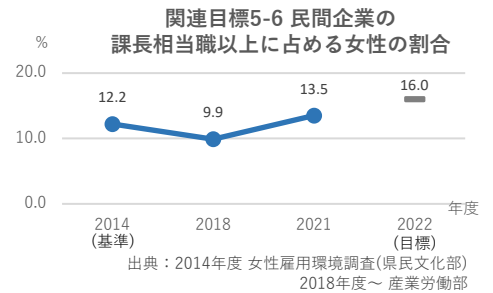
支援件数
R3:2社

発行部数
R3:12,900部

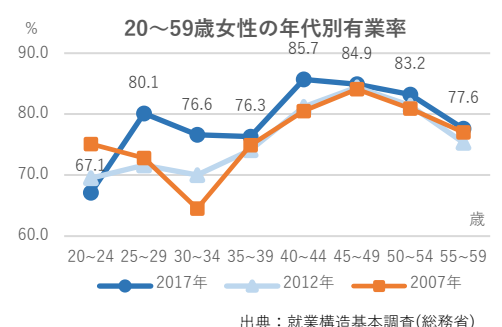
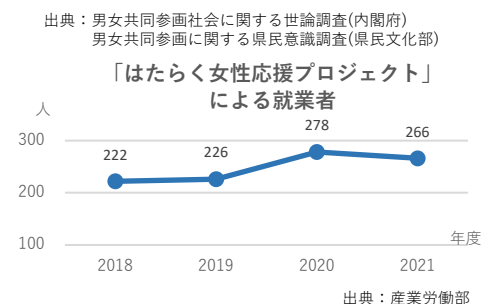
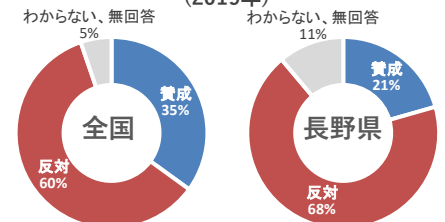
○ 認証制度等による企業への多様な働き方の導入促進

- 誰もが生き生きと働くことができる職場環境づくりに先進的に取り組み、実践する企業を認証する制度として「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証制度を大幅に改定
- 仕事と子育ての両立ができる社会の実現と子育てに温かな社会への気運醸成を図ることを目的に、行政と企業が連携し、ゆるやかなつながりを持った「ながの子育て応援企業同盟」を立ち上げ(R3.11)

認証企業数[R4.3時点]
累計:198社
ワークライフバランスコース:191社
ダイバーシティコース:27社
ネクストジェネレーションコース:66社
アドバンスプラス(上記3コース全て認証された企業):23社
参加企業数
R3:157社



性別によって役割を固定する考え方への賛否 (2019年)



5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

5-3 人生二毛作社会の実現



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

人生二毛作社会の実現

○ シニア世代が経験や知識を活かして活躍できる社会づくり

- 各圏域に配置したシニア活動推進コーディネーターの支援により、シニアの社会参加や就業を促進
- シニア大学の運営により、仲間づくりや生きがいづくり、地域課題に向き合い活動できる人材育成を促進
- 高齢者の社会参加促進に関する意識啓発を図るとともに、高齢者の活躍を求める機関・団体等との出会いの場を創出するため、県民参加型タウンミーティングを開催
- 市町村や市町村社会福祉協議会など、地域の関係団体によるネットワーク会議を開催し、高齢者の社会参加に向けて意見・情報交換を実施

シニア活動推進コーディネーター配置数
R3:11人(10圏域+統括)

卒業者数
H30~R3:1,845人
※R2は事業休止

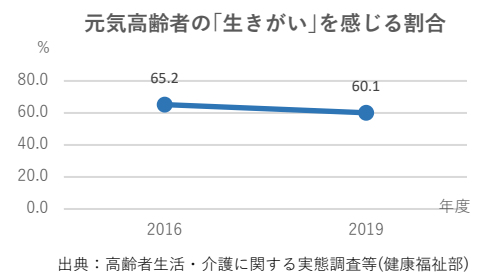
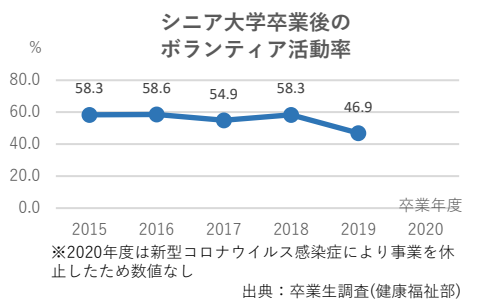
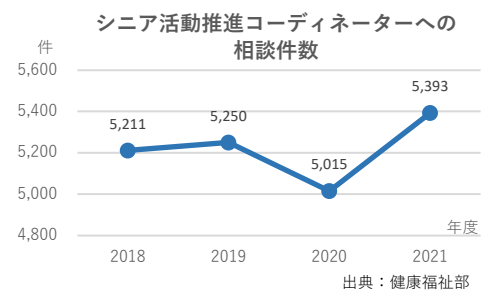
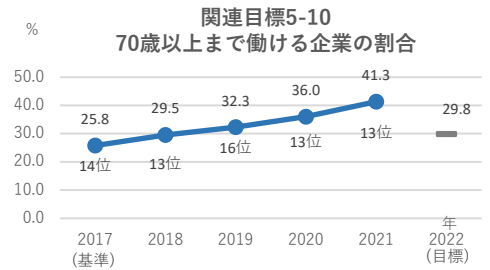
開催回数、参加者数
R3:8回、649人(オンライン参加含む)

会議開催数
R3:10回、9圏域(オンラインでの開催含む)

○ フレイル予防の重要性に関する普及啓発

- 専門職や関係者がフレイル予防や介護予防の知識・技術について理解を深めるため、県ホームページにて市町村の取組を紹介

取組紹介市町村数
R2:44市町村
R3:60市町村



5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

5-4 若者のライフデザインの希望実現



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

結婚の希望の実現

○ 男女の出会いの機会拡大

- 「ながの結婚マッチングシステム」について、スマートフォンからのアクセス対応やAIの活用により機能を高度化し、市町村等の公的結婚相談所に対し活用研修を実施
- 結婚応援ポータルサイト「ハピネスナビ信州」により、県内の婚活イベントや結婚支援情報を発信

登録者数
R3末時点：899人
研修開催回数・参加団体数
R3:3回、44団体

掲載イベント数
R3:126件
イベント参加者数
R3:1,100人

○ 若い世代の就労支援、正規雇用の促進

- ジョブカフェ信州における個別相談、職業紹介等により就労を支援
- 職場環境改善アドバイザーの企業訪問により多様な働き方制度の導入を支援

利用者数
R3:13,014人

企業訪問数
R3:2,121社
多様な働き方制度導入企業数
R3:43社

妊娠・出産の安心向上

○ 妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない支援体制の整備

- 市町村が子どもや子育て家庭の様々な課題を早期に把握し、解決・改善につなげる仕組みである「子ども家庭支援ネットワーク」の普及を促進
- 妊娠、出産、育児の不安解消に向けた助産師による電話相談「妊娠～子育てほっとライン信州」を実施

研修会開催回数
R3:県全体1回
児童相談所単位7回

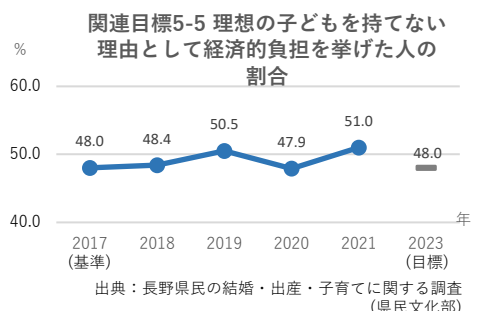
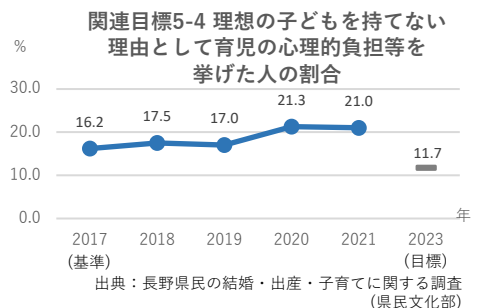
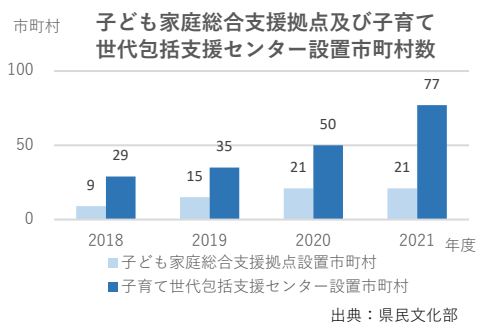
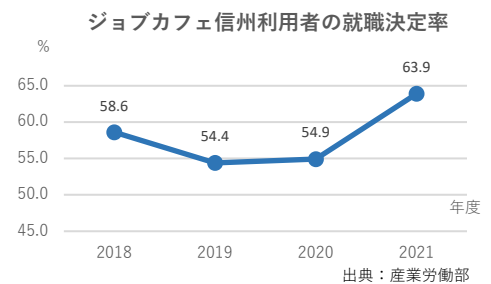
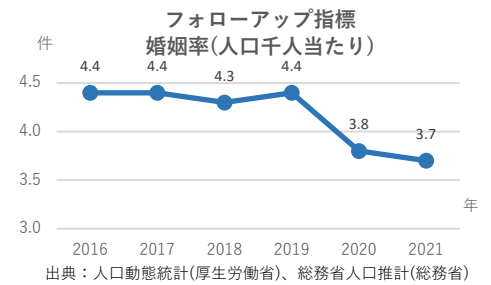
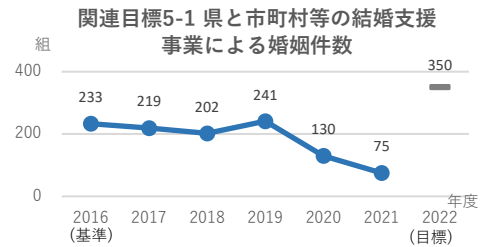
相談日数
R3:98日
相談件数
R3:372件

○ 不妊治療等への支援

- 不妊治療の経済的負担を軽減するため、治療費が高額な特定不妊治療に対する支援を拡充【拡充内容】
 - 所得制限の撤廃
 - 1回の治療につき30万円まで助成額を拡充
 - 子ども1人につき最大6回まで助成回数を拡充
- 小児・AYA※1世代がん患者等の妊孕性※2温存治療費助成を実施
 - ※1 Adolescent and Young Adult(思春期・若年成人)の略
 - ※2 男女を問わず「妊娠するための力」を意味

助成実績
R3:2,201件、4億8,300万円

助成実績
R3:17件、335万円



魅力ある子育て環境づくり

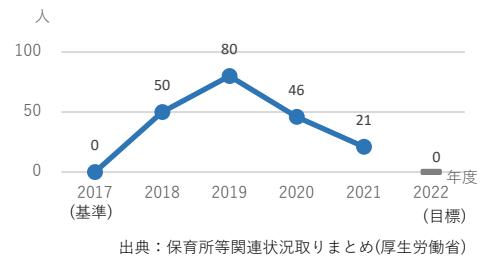
○ 子育てにおける経済的負担の軽減

- 市町村が第3子以降の保育料を軽減した場合に、その軽減に係る経費の一部を支援
- 市町村が行う乳幼児等に対する医療費自己負担分への助成に要する経費に対し、補助金を交付

補助市町村数
R3:67市町村

助成実績
R3:補助金額984,811千円
対象乳幼児等246,069人

関連目標5-2 保育所等利用待機児童数



○ 地域と連携した子育て支援の充実

- 「信州やまほいく(信州型自然保育)」認定園の保育環境等向上のための助成や研修を実施
- 男性の育児休業取得促進など、従業員が働きやすい職場環境づくりの取組を企業トップが宣言する「社員の子育て応援宣言」を普及促進
- 子育て家庭に対し、店舗や体験施設等が割引優待を提供する「ながの子育て家庭優待パスポート」等の協賛店舗を拡大
- 老朽化した中高層の県営住宅を子育て世代が住みやすい環境となるようリノベーションを実施

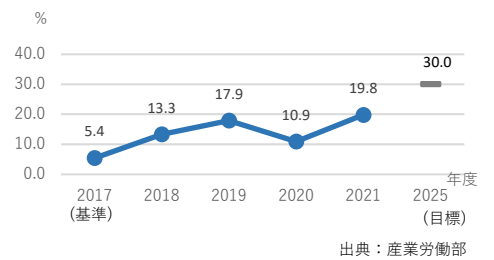
助成園数
R3:10園

職場環境改善アドバイザーによる企業訪問数
R3:2,121社

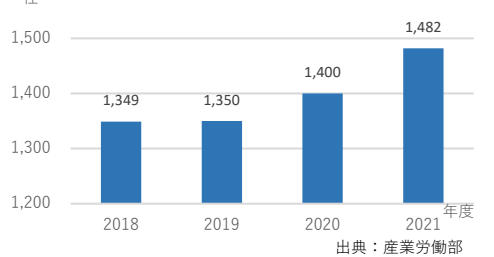
協賛依頼店舗件数
R3:1,585店舗

リノベーション改修件数
R3:6戸

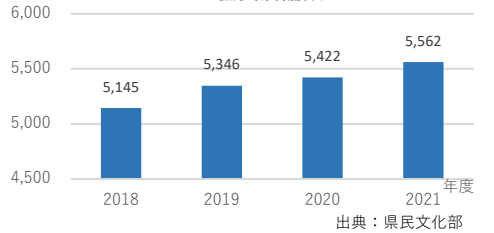
関連目標5-3 男性の育児休業取得率



「社員の子育て応援宣言」登録企業数



「ながの子育て家庭優待パスポート」等協賛店舗数



5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

困難を抱える子どもへの支援

- 「信州こどもカフェ」により、家庭機能を補完する一場所多役の子ども居場所を整備
- 県庁、合同庁舎において家庭や企業の未利用食品を寄付するフードドライブを開催
- 養育里親の新規開拓から養育支援までを一貫して支援する乳児院に包括的里親支援業務を委託
- ひとり親家庭を経済面、就労面で支援するため、訓練受講料や訓練期間中の生活支援のための給付金を支給
- 生活困窮世帯等の子どもに対して学習支援協力員による個別訪問の学習支援を実施するとともに、すぐに学習に向かえない子どもに対しては必要に応じて生活支援を実施

こどもカフェ数

H29末:14か所
R3末 :159か所

フードドライブ開催数、集まった食品量

R3:44回、28,223kg

委託乳児院数

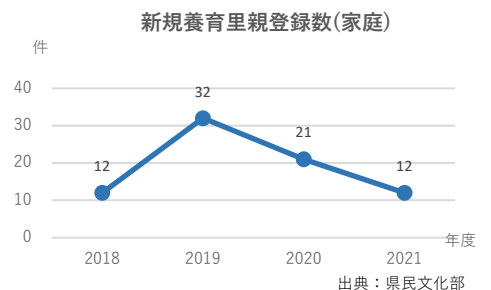
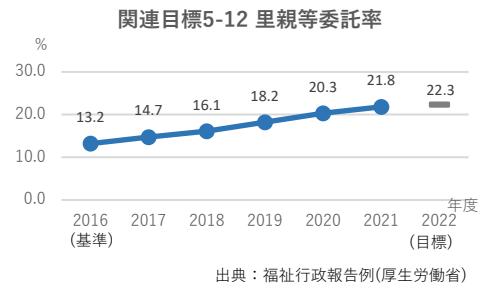
R2:1か所
R3:2か所

給付金支給者数

R3:26人

支援実施町村、支援人数

H30:6町村、31人
R3 :20町村1郡、112人



子ども・若者の健やかな成長と自立に向けた支援

○ ニートやひきこもり、不登校などの困難を有する子ども・若者の支援

- 専門的な自立支援の場を運営する民間団体を助成
- 生活困窮者の一般就労に向け、生活習慣形成のための生活自立支援や就職に向けた就労自立支援等を市事業とも連携し、広域的に実施
- 小中・高等学校等における発達障がい者の支援を充実させるため、専門性の高い教員等を派遣する発達障がい支援力アップ出前研修を実施

補助金交付数

R3:6団体

支援実績

R3:5圏域、支援実人員83人

研修実施回数、受講者数

R3:55件、2,344人

○ ネットトラブルや性被害などの犯罪から子ども・若者を守る取組の推進

- 子どもの情報モラルの向上や性被害予防のため、地域住民が主体的に開催する研修会に助成
- 性被害防止教育の専門家を学校に派遣する「性被害防止教育キャラバン隊」を実施

研修会実施回数、受講者数

R3:121回、10,949人

派遣回数

H30～R3:473回

